

一般社団法人日本環境化学会

平成 30 年度第 2 回理事会

日時：2019 年 1 月 11 日（金）13:00～14:30

場所：東京理科大学理窓会 PORTA 神楽坂 6 階 第 1 会議室

議案

1. 役員推薦委員会メンバーの選出の件
2. 機関誌「環境化学」の電子ジャーナル化の件

1号議案

役員推薦委員会メンバーの選出の件

役員候補者選出規程「理事会で承認された理事5名からなる委員会で理事・監事の中央推薦を行う」(第3条2)にもとづき、役員推薦委員会メンバーの選出をお願い致します。

選任されたメンバーは互選により委員長を定め、役員選挙にともない役員推薦委員会を招集してください。推薦委員会用(様式3)役員推薦書に必要事項を記入のうえ選挙管理委員会へ期日までに提出してください。役員推薦委員会による理事の推薦は10名を限度とします。(第8条)

(参考) 役員候補者選出規程

第1条 理事及び監事の選出については、一般社団法人 日本環境化学会の定款に定めるほか、この規程による。

(役員の数)

第2条 理事の定数は、30人以内とする。

2 監事の定数は2人以内とする。

(役員推薦委員会)

第3条 理事及び監事の選出のために役員推薦委員会をおく。

2 役員推薦委員会は理事会で承認された理事5名からなる委員会で理事・監事の中央推薦を行う。

3 役員推薦委員会の任期は、2年とする。

4 役員推薦委員会は委員の互選により委員長を定める。

5 委員長は役員推薦委員会を招集し、その議長となる。

(役員推薦委員会の定足数)

第4条 役員推薦委員会は役員選出委員現在数の2分の1以上出席しなければ開催することができない。

(役員選出の告示)

第5条 会長は、役員選出の概ね2ヵ月前までに、次期役員選出の告示を行わなければならない。

(役員候補者)

第6条 正会員は、候補者受付期間中に3名の推薦者名を記入した役員立候補届(様式1)を選挙管理委員会へ届け出ることにより、自ら役員候補者となることができる。

2 正会員は、候補者受付期間中に役員推薦書(様式2)を選挙管理委員会へ届け出ることにより、会員である役員候補者を推薦することができる。但し、一正会員が推薦をする役員候補者は3名を限度とする。また推薦された会員は3枚の異なる推薦書をもって役員候補者となる。

- 3 役員推薦委員会は、候補者受付期間中に役員推薦書(様式3)を選挙管理委員会に届け出ることにより、本会の事業運営及び専門分野の調査等のために必要な役員候補者を推薦することができる。
- 4 理事候補者、監事候補者ならびに理事候補者を推薦する者は、当該年度の12月27日において、当該年度までの会費を納入していなければならない。

(選挙)

第7条 理事候補者を選挙により上位20名を選抜するものとする。

- 2 監事候補者が2名を超える場合、選挙により上位2名を選抜するものとする。
- 3 前二項の選挙は、投票によるものとし、当該投票に関する規程は、別に定める。
- 4 候補者の数が役員定数を超えない場合においては、投票を行うことなく、候補者を当選者とする。

(役員推薦委員会による推薦)

第8条 理事候補者は、10名を限度として、前二条とは別に理事の候補者として推薦(以下「推薦理事候補者」という。)することができる。

(総会への推挙)

第9条 会長は、理事候補者(第7条の選挙を行った場合は、同条により選抜された者。)、推薦理事候補者及び監事候補者を総会に推挙する。

(改廃)

第10条 本規程は理事会の議決により改定することができる。

附則 この規程は平成22年12月1日より施行する。

この改訂は平成23年4月19日より適用する。

「環境化学」への投稿数は、年々減少しており、その対策について早い時期に議論を始めた方がよいとの主旨により、2018年12月19日（水）に7名の副編集委員長（4名出席、3名は事前に意見をいただく形で）と編集委員会を開催いたしました。

議論した結果、学術ジャーナルを取り巻く環境も変化し、多くの学会が電子ジャーナルへ移行し、さらにオープンアクセス化が進められている中、機関誌「環境化学」の電子ジャーナル化は、時流に沿ったものであり、投稿者と読者の双方への利益があると思われることから、推進すべきであるとの結論に達しました。

つきましては、機関誌「環境化学」の電子ジャーナル化と印刷版の廃止について作業を進めていくことへのご承認をいただきたくお願い申し上げます。

編集委員長 橋本俊次

参考)

既に、「環境化学」掲載論文は各号発刊から半年遅れで科学技術振興機構（JST）のJ-stage（日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォーム）で公開されており、2010年のJSTのアーカイブ事業により、「環境化学」は第1巻から電子化され、収録されています。

電子ジャーナル化のメリット

- ・ 図表のカラー掲載や論文中に収まりきれないデータや動画の付録掲載が可能になる
- ・ 採択論文の即時公開も可能になり鮮度の高い研究成果を提供することもできる。
- ・ PC、タブレットやスマホでどこでも閲覧できる。
- ・ ペーパーレスでエコ
- ・ 印刷、発送費年間約200万円の削減

電子ジャーナル化のデメリット

- ・ 印刷物として送られてこないの目にとまらない。
- ・ 広告掲載の方法について考えなくてはならない。
- ・ 印刷物の方が人によっては読みやすい。

今後の予定

- ・ 採択論文の公開時期の検討
- ・ オープンアクセス（会員に限定せずに公開）の検討
- ・ 著作権（クリエイティブコモンズライセンス）の検討
- ・ 賛助会員、公益会員や希望者への印刷版の検討
- ・ 投稿規定の電子ジャーナル化のための見直し
- ・ 投稿システム（S1M）の電子ジャーナル化のための見直し
- ・ J-stageの「環境化学」ページの充実
- ・ ホームページの会員専用ページによる会員限定特典の検討
- ・ 会員への周知の方法の検討